

10/537220

Rec'd PCT/PTO 03 JUN 2005

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT 36条及びPCT規則70)

REC'D 18 NOV 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 WO-AR2003-38	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15500	国際出願日 (日.月.年) 03.12.2003	優先日 (日.月.年) 04.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G01N27/327		
出願人 (氏名又は名称) アークレイ株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 28.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 20.10.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 黒田 浩一 電話番号 03-3581-1101 内線 3250

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I-S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-13	無
産業上の利用可能性 (I-A)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：日本国実用新案登録出願2-38369号（日本国実用新案登録出願公開3-128848号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム（株式会社堀場製作所）1991.12.25

文献2：JP 8-148209 A（松下電器産業株式会社）
1996.06.07

文献3：JP 2002-177210 A（旭光学工業株式会社）
2002.06.25

文献4：JP 4-357449 A（松下電器産業株式会社）1992.12.
10 & US 5320732 A

請求の範囲1-13

国際調査報告で引用した文献1の第2頁第5行～第5頁第5行、第7～10図等には、試料液を含む反応場を提供し、かつ上記反応場に対して第1および第2電極を備えた分析用具を装着して使用する分析装置であって、上記第1および第2電極に接触させるためのコネクタ部と、このコネクタ部を介して上記分析用具から取得した上記試料液に関する情報に基づいて分析を行う分析回路と、を備えた分析装置において、上記コネクタ部を介して入力される外乱ノイズを吸収するための抵抗、コンデンサを含んだ保護回路を設けた分析装置が、記載されている。

そして、一般に分析装置において電圧を印加する技術は周知技術（必要ならば、JP 7-140114 A、文献4等参照）にすぎず、保護回路をコネクタ部と分析回路とを繋ぐ信号線に設けるか、コネクタ部に設けるかは、分析回路を保護する配置を考慮して当業者が適宜選択する事項にすぎない。また、分析装置を携帯可能にすることは、分析装置を構築する上で設計的事項にすぎない。

国際調査報告で引用した文献2には、ノイズ対策部品としてコイル、バリスタ等を用いる技術が記載され、国際調査報告で引用した文献3の第4頁右欄第5～8行には、ノイズ対策要素としてフェライトコアを用いる技術が記載され、さらに国際調査報告で引用した文献4には、対極および測定極を利用して反応層に電圧を印加したときに得られる電流値に基づいて、血液中のグルコース濃度を演算する分析装置が記載されているから、文献1の保護回路にコイル、バリスタ、フェライトコアを採用すること、文献1の分析装置として血液中のグルコースを測定する分析装置とすることは、当業者が容易に想到する事項である。

よって、請求の範囲1-13に係る発明は、進歩性を有さない。